

「政府は対応を」 全労連・連合トップが訴え

支援求め155人 小池氏ら激励

日本労働弁護団や幅広い労働組合の有志が取り組む「年越し支援・コロナ被害相談村」(東京都新宿区立大久保公園)は2日、15

5人が相談に訪れ、生活保護申請の支援などが行われました。昨年12月29、30両日と合わせて337件の相談となりました。

全労連、連合のトップが激励・支援に訪れ、全労連の小畑雅子議長は「相談に

来るのが難しい女性のコーナーを設置するなど、必要な人に支援を届け、問題を可視化し、政府に対応を求めると訴えました。

とあいさつ。連合の神津里季生会長は「一人で悩まなくていい」と発信する重

要な取り組みです」と述べました。

8月にアパレル会社が倒産した30歳の男性は、短期派遣が終了して家賃が2カ月滞納となり、「次の仕事が見つかってもらっても給料日まで間に合わない」と相談に訪れました。「話を聞いてもらいたい、生活保護など制度に頼ってもいいんだと安心しました」と話しました。

コロナ相談「収入ない」



東京都新宿区立大久保公園でおこなわれた年越し支援・コロナ被害相談村11日



「コロナ被害相談村」で相談に応じる(左から)小池谷川、笠井の各氏11日

イベント会社で働く30代の男性は、3月末から勤務シフトに入らず休業手当も支払われていないと相談。ホテル経営者の男性(43)は収入がほとんどなくなり、支援の給付金や貸付制度について相談していました。

日本共産党の小池晃書記局長、笠井亮衆院議員、山添拓参院議員、谷川智行衆院東京ブロック比例候補が激励に訪れ、健康や生活の相談に応じました。小池氏は小畑、神津両氏とそれぞれあいさつを交わしました。

4都県、緊急事態宣言を要請

記事2面